

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 古川 実
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 岩本 浩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	平成23年 4月1日から 平成23年 12月31日まで	平成24年 4月1日から 平成24年 12月31日まで	平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで
売上高(百万円)	203,272	197,280	303,036
経常利益(百万円)	3,332	1,763	10,768
四半期(当期)純利益または四半期純損失( )(百万円)	1,838	185	9,318
四半期包括利益または包括利益(百万円)	2,081	143	10,744
純資産額(百万円)	102,342	109,055	111,046
総資産額(百万円)	350,373	338,810	375,788
1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失( )金額(円)	2.32	0.23	11.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.16	-	10.67
自己資本比率(%)	24.9	27.5	25.4

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	平成23年 10月1日から 平成23年 12月31日まで	平成24年 10月1日から 平成24年 12月31日まで
1株当たり四半期純利益または四半期純損失( )金額(円)	0.26	1.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第116期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、欧州政府債務危機問題の長期化、中国やインドをはじめとする新興国における経済成長の減速、また、国内では、東日本大震災からの復興需要が本格化し、為替の円高基調がやや緩和された一方で、電力供給不安による生産活動停滞、民需部門における設備投資意欲の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続いた。

こうした中で、当社グループは、平成23年度からスタートした3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を目指して、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野への経営資源の重点投入と事業伸長力の強化、収益力の向上、財務体質の強化、新事業・新分野の開発といった重点施策を鋭意推進している。

以上のような取り組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は、環境部門で増加したものの、機械部門及び精密機械部門で減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ5,992百万円（2.9%）減少の197,280百万円となった。

損益面では、営業利益は、環境部門で増加したものの、精密機械部門での悪化等により、前第3四半期連結累計期間に比べ2,030百万円（58.5%）減少の1,442百万円となった。経常利益は、営業利益が減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ1,569百万円（47.1%）減少の1,763百万円となった。

また、四半期純損益は、特別損失として厚生年金基金脱退拠出金を計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間の利益計上から転じて185百万円の損失計上となった。

セグメント別の業績の概要は次のとおりである。

#### 環境

大口工事の進捗やコストダウン等に伴い、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ10,453百万円（13.6%）増加の87,112百万円、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間から1,816百万円（810.7%）増加し、2,040百万円となった。

#### プラント

国内外の民間需要の回復が遅れている中、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1,359百万円（5.2%）増加の27,414百万円となったものの、セグメント損益は240百万円の損失計上（前第3四半期連結累計期間は675百万円の利益計上）となった。

#### 機械

自動車業界向けプレス機械が好調を維持しているものの、船用原動機がやや低調に推移したこと等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ7,152百万円（14.7%）減少の41,430百万円、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間から403百万円（14.3%）減少し、2,418百万円となった。

#### プロセス機器

円高の継続と競争激化の中にあって、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ303百万円（4.6%）減少の6,243百万円となる一方、セグメント損益は前第3四半期連結累計期間から61百万円改善し、128百万円となった。

#### インフラ

受注競争が激化している状況の中、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1,125百万円（6.2%）減少の17,079百万円となる一方、セグメント損益は前第3四半期連結累計期間から28百万円改善し、3,098百万円となった。

#### 精密機械

関連する業界の設備投資が低迷を続けていることから、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ8,329百万円(42.2%)減少の11,412百万円、セグメント損益は298百万円の損失計上(前第3四半期連結累計期間は2,193百万円の利益計上)となった。

#### その他

売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ896百万円(12.0%)減少の6,586百万円、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間から191百万円(22.0%)減少し、677百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

#### 流動資産

前連結会計年度末の213,671百万円から37,459百万円(17.5%)減少し、176,212百万円となった。これは、主に有利子負債の返済等に伴う現金及び預金の減少ならびに売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

#### 固定資産

前連結会計年度末の162,075百万円からほぼ横ばいの162,554百万円となった。

#### 負債

前連結会計年度末の264,741百万円から34,986百万円(13.2%)減少し、229,755百万円となった。これは、主に仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少ならびに長期借入金の返済及び社債の償還等によるものである。

#### 純資産

前連結会計年度末の111,046百万円から1,991百万円(1.8%)減少し、109,055百万円となった。これは、主に配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものである。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、5,131百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は次のとおりである。

平成24年7月1日より、当社グループでは、新技術・新製品の早期事業化を図ることを目的に、「事業・製品開発本部」の組織を改正し、製品要素技術・生産技術の開発と将来のコア技術開発を担当する「技術研究所」、開発戦略の最適化と開発資源の一元管理を行う「開発企画部」及び新事業の製品開発をプロジェクト体制で実施する「開発プロジェクト部」の3部門からなる開発体制に移行した。

#### (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社舞鶴工場の制御機器センター建設及び電子ボード工場改装ならびに当社築港工場の精密機械テクニカルセンター、ゼオライト膜製造設備の新設については、工程の変更等により完了予定年月が平成24年9月、12月及び平成25年2月にそれぞれ変更となった。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### 有利子負債

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の107,649百万円から、10,896百万円減少し、96,753百万円となった。

(7) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、平成23年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野の明確化、事業伸長力の強化、基礎的収益力向上のためのバランス経営の推進、業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進、フラット・マトリックス経営体制の推進、財務体質のさらなる強化、将来収益につながる新事業・新分野の開発、企業風土のさらなる改革と人材育成といった重点施策を鋭意推進し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	796,073,282	796,073,282	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数500株
計	796,073,282	796,073,282	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	796,073	-	45,442	-	5,946

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,245,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式（その他）	普通株式 790,771,500	1,581,543	同上
単元未満株式	普通株式 3,056,282	-	-
発行済株式総数	796,073,282	-	-
総株主の議決権	-	1,581,543	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,500株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	2,245,500	-	2,245,500	0.28
計	-	2,245,500	-	2,245,500	0.28

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株（議決権の数6個）ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,946	51,829
受取手形及び売掛金	2,3 108,953	2,3 84,404
有価証券	38	133
商品及び製品	874	879
仕掛品	18,494	24,664
原材料及び貯蔵品	3,946	3,726
その他	13,600	11,676
貸倒引当金	1,182	1,102
流動資産合計	213,671	176,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,604	33,884
土地	69,382	69,414
その他(純額)	25,306	21,969
有形固定資産合計	127,293	125,268
無形固定資産		
のれん	580	452
その他	2,027	2,217
無形固定資産合計	2,607	2,670
投資その他の資産		
その他	33,522	35,747
貸倒引当金	1,348	1,131
投資その他の資産合計	32,173	34,616
固定資産合計	162,075	162,554
繰延資産	42	43
資産合計	375,788	338,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 59,802	3 47,676
短期借入金	32,566	33,415
1年内償還予定の社債	15,107	-
未払費用	39,621	28,706
未払法人税等	1,614	1,319
前受金	15,950	16,391
役員賞与引当金	69	18
保証工事引当金	6,951	4,982
工事損失引当金	8,584	10,054
その他	11,498	9,498
流動負債合計	191,766	152,063
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	59,342	52,787
退職給付引当金	9,228	10,337
役員退職慰労引当金	809	533
資産除去債務	925	931
その他	2,669	3,101
固定負債合計	72,975	77,691
負債合計	264,741	229,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	44,356	42,602
自己株式	285	287
株主資本合計	95,487	93,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	9
繰延ヘッジ損益	242	575
在外子会社年金債務調整額	879	879
土地再評価差額金	23	21
為替換算調整勘定	855	743
その他の包括利益累計額合計	168	451
新株予約権	0	0
少数株主持分	15,728	15,775
純資産合計	111,046	109,055
負債純資産合計	375,788	338,810

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	203,272	197,280
売上原価	167,843	167,169
売上総利益	35,428	30,111
販売費及び一般管理費	31,955	28,669
営業利益	3,472	1,442
営業外収益		
受取利息	42	51
受取配当金	132	98
為替差益	-	55
持分法による投資利益	1,379	1,654
その他	1,388	464
営業外収益合計	2,943	2,324
営業外費用		
支払利息	1,199	1,015
為替差損	600	-
その他	1,283	986
営業外費用合計	3,084	2,002
経常利益	3,332	1,763
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	861	-
特別利益合計	861	-
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	841
投資有価証券評価損	529	-
特別損失合計	529	841
税金等調整前四半期純利益	3,663	922
法人税等	1,287	798
少数株主損益調整前四半期純利益	2,376	124
少数株主利益	537	309
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,838	185

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,376	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	101
繰延ヘッジ損益	301	264
為替換算調整勘定	17	84
持分法適用会社に対する持分相当額	85	14
その他の包括利益合計	294	267
四半期包括利益	2,081	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,621	469
少数株主に係る四半期包括利益	459	326

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に設立した欧那美国際貨運代理(上海)有限公司、村上環境テクノロジー(株)、HITACHI ZOSEN INOVA UK LTD.及び(株)はないるについては、その重要性から、H&F SERVICES (THAILAND) CO., LTD.は、重要性が増加したことから、それぞれ連結の範囲に含めることとした。第2四半期連結会計期間に設立した中・北空知環境テクノロジー(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。また、当第3四半期連結会計期間に設立した津山圏域環境テクノロジー(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。 一方、前連結会計年度において連結子会社であった日本サニタリー(株)は、平成24年4月1日付でアタカ大機(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に設立したISGEC Hitachi Zosen Limitedは、その重要性から持分法適用の範囲に含めることとした。第2四半期連結会計期間に設立した那賀日造設備(大連)有限公司は、その重要性から持分法適用の範囲に含めることとした。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ70百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ	28百万円	舟山普斯耐馳船舶機械有限公司 7百万円
その他	13 "	その他 5 "
計	41百万円	計 12百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	314百万円	260百万円

### 3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,082百万円	618百万円
支払手形	1,003百万円	688百万円

#### (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
減価償却費	6,148百万円	6,140百万円
のれんの償却額	149百万円	149百万円
負ののれんの償却額	184百万円	21百万円

#### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

##### 配当金支払額

平成23年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

##### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,587百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月24日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)

##### 配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

##### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,587百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	76,659	26,055	48,582	6,546	18,204	19,741	7,482	203,272	-	203,272
セグメント間の 内部売上高または 振替高	104	137	174	787	461	577	3,057	5,300	5,300	-
計	76,763	26,192	48,756	7,333	18,666	20,318	10,540	208,572	5,300	203,272
セグメント利益 またはセグメン ト損失( )	224	675	2,821	189	3,126	2,193	868	3,466	6	3,472

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	87,112	27,414	41,430	6,243	17,079	11,412	6,586	197,280	-	197,280
セグメント間の 内部売上高または 振替高	619	166	99	282	241	630	2,642	4,682	4,682	-
計	87,732	27,581	41,529	6,525	17,321	12,043	9,228	201,962	4,682	197,280
セグメント利益 またはセグメン ト損失( )	2,040	240	2,418	128	3,098	298	677	1,371	70	1,442

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額70百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または四半期純損失( )金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益または四半期純損失 ( )金額	2円32銭	23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失( )金額 (百万円)	1,838	185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純 損失( )金額(百万円)	1,838	185
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,863	793,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円16銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	67	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(100)	(-)
(うちその他(税額相当額控除後) (百万円))(注)1	(33)	(-)
普通株式増加数(千株)	87,616	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

- (注) 1. 額面よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)である。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年1月22日開催の取締役会において、連結子会社であるHitz Holdings U.S.A. Inc.を通じ、NAC International Inc.（以下NAC社）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成25年1月23日付で株式譲渡契約を締結した。

1. 目的

今後拡大が見込まれるキャスク市場において、国内および米国における地位の強化、海外市場の新規開拓、新技術及び新製品の共同開発といった各分野においてシナジー効果を発揮することを通じて、当社プロセス機器部門に属するキャスク・キャニスターの設計、製造、販売事業の更なる伸長を目的としている。

2. 株式取得の相手会社の名称

USEC Inc.

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 NAC International Inc.

(2) 事業内容 使用済み原子燃料保管・輸送機器等に係る設計、輸送及びコンサルティング業務

(3) 規模 資本金 24百万米ドル(2012年9月末)

売上高 70百万米ドル(2011年12月期)

4. 株式取得の時期

平成25年3月(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 普通株式 3,000株

(2) 取得価額 45百万米ドル

(3) 取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

## 2【その他】

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる公正取引委員会の審判審決を不服として、東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成24年3月2日に、当社の請求を棄却する判決があったが、当社は最高裁判所に上告し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟1件が係属中である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

日立造船株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。